

貸借対照表

平成28年12月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【3,494,467】	流動負債	【2,211,900】
現金及び預金	1,191,409	買掛金	4,176
売掛金	1,711,637	1年内返済予定長期借入金	433,520
貯蔵品	7,176	未払金	1,118,806
前払費用	114,064	未払法人税等	188,105
繰延税金資産	149,296	未払消費税等	203,776
短期貸付金	232,014	未払費用	875
未収入金	37,309	預り金	87,449
預け金	200	45周年イベント引当金	175,193
立替金	30,170		
未収収益	21,192	固定負債	【1,713,320】
固定資産	【1,420,602】	社債	172,300
(有形固定資産)	753,553	長期借入金	1,403,700
建物	209,810	退職給付引当金	118,517
構築物	3,499	長期繰延税金負債	18,803
車両運搬具	21,972		
工具器具及び備品	74,581		
土地	439,062		
建物仮勘定	3,780	負債合計	3,925,220
一括償却資産	850	(純資産の部)	
(無形固定資産)	56,812	株主資本	【957,543】
電話加入権	7,238	(資本金)	100,000
ソフトウェア	43,164	資本金	100,000
水道加入権	6		
商標権	2,175	(利益剰余金)	857,543
ソフトウェア仮勘定	4,229	利益準備金	47,500
(投資その他の資産)	610,237	繰越利益剰余金	810,043
投資有価証券	337,263		
子会社株式	34,000	評価・換算差額等	【32,306】
出資金	4,280	其他有価証券評価差額金	32,306
長期前払費用	64,895		
保証金	60,376		
保険積立金	66,473	純資産合計	989,849
会員権	42,950		
資産合計	4,915,069	負債純資産合計	4,915,069

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 関係会社株式及び関連会社出資金 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------|---------|
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|------|---------|

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	6～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 45周年イベント引当金

45周年イベントに関わる費用見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	200,000	-	-	200,000